

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第133期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社本社 （東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

（注）上記の当社本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第3四半期連結 累計期間	第133期 第3四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	20,042,499	19,665,769	26,259,109
経常利益(千円)	1,353,696	240,108	1,118,771
四半期(当期)純利益(千円)	760,944	934,140	352,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	717,873	839,222	199,555
純資産額(千円)	16,332,793	16,457,095	15,814,474
総資産額(千円)	25,118,515	28,742,107	25,277,343
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.70	47.51	17.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	65.0	57.3	62.6

回次	第132期 第3四半期連結 会計期間	第133期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.78	67.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第132期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 不動産売買契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	所在地	契約締結日	契約内容
藤倉ゴム工業(株) (当社)	(株)アドバンテスト	土地・建物	埼玉県加須市	平成23年11月11日	土地・建物の取得

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により著しく低迷した後、急速に持ち直しましたが、歴史的な円高やデフレ傾向は続いており、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。一方、海外においては、欧州における財政・金融危機及び米国の景気停滞の懸念、また10月に発生しましたタイの洪水による製造業等への影響により経済環境は不透明な状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、小高工場（福島県南相馬市）が福島第一原子力発電所に係る警戒区域にあり生産が停滞したため、臨時的に株式会社デンソー東日本から工場（現当社田村工場、福島県田村市）を賃借し、生産回復に努めました。なお、小高工場の代替拠点とすべく、11月に埼玉県加須市に土地及び建物を取得し、加須工場として稼動する準備を進めております。

また、特別損益といたしまして、大宮工場閉鎖にともなう土地の譲渡に係る固定資産売却益、及び東日本大震災の影響による損失などが、それぞれ発生しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は196億6千5百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は3億5千7百万円（前年同四半期比74.8%減）、経常利益は2億4千万円（前年同四半期比82.3%減）、四半期純利益は9億3千4百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業用資材

主力の工業用品部門は、海外での売り上げは好調でしたが、震災及びタイの洪水により自動車部品メーカーの生産が停滞し、製品の売り上げが伸び悩んだため、前年に比べ減収減益となりました。制御機器部門は、液晶半導体と医療関係が好調だったため、前年に比べ増収増益となりました。電気材料部門は、電力関係の設備投資が減少し、注文が伸び悩んだため、前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は121億8千1百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は4億8千万円（前年同四半期比60.1%減）となりました。

#### 引布加工品

引布部門は、タイの洪水による電機・電子業界の不振により、前年に比べ減収減益となりました。印刷材料部門は、海外での売り上げの好調により増収となったものの、輸出による円高の影響により減益となりました。加工品部門は、ドル安の影響を受け、海外から救命いかだを安価で輸入する企業が増えたため、国内での売り上げが伸び悩み、前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は31億9千万円（前年同四半期比5.2%増）、営業損失は1億4千2百万円（前年同四半期は営業利益1億5千7百万円）となりました。

#### スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、嗜好品の買い替え需要低迷に加え、輸出による円高の影響を受けたために前年に比べ減収減益となりました。アウトドア用品部門は、登山ブームの影響に加え、ドル・ユーロ安の影響により輸入コストを削減できたことにより、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は38億3千3百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は3億2千4百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

その他

物流部門は、荷主からの依頼に対して自社便で対応したため、前年に比べほぼ変わらない売上損益となりました。この結果、売上高は4億6千万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は5千6百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額（千円）	既支払額 （千円）		着手	完了
当社 加須工場	埼玉県 加須市	産業用資材	産業用資材 生産設備	3,000,000	1,648,490	自己資金 及び借入金	平成 23.11	平成 24.5

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新への対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(5)に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,786,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,641,800	196,418	
単元未満株式	普通株式 18,409		1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,418	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
藤倉ゴム工業株式 会社	東京都品川区西五 反田二丁目11番20 号	3,786,000		3,786,000	16.15
計		3,786,000		3,786,000	16.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,077,570	3,281,241
受取手形及び売掛金	6,652,434	7,038,802
有価証券	300,210	400,000
商品及び製品	1,447,053	1,700,846
仕掛品	1,832,525	2,485,326
原材料及び貯蔵品	425,594	487,416
繰延税金資産	291,581	196,174
その他	641,895	830,008
貸倒引当金	18,184	13,100
流動資産合計	14,650,680	16,406,716
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,264,609	3,066,007
機械装置及び運搬具(純額)	2,318,655	2,322,824
土地	2,638,202	3,357,330
建設仮勘定	230,499	1,126,997
その他(純額)	455,181	407,600
有形固定資産合計	8,907,149	10,280,759
無形固定資産	87,799	80,903
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	1,652,092	1,986,925
貸倒引当金	20,379	13,198
投資その他の資産合計	1,631,713	1,973,727
固定資産合計	10,626,662	12,335,391
資産合計	25,277,343	28,742,107



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,534	2,678,469
短期借入金	2,510,510	3,776,614
未払法人税等	172,753	140,783
賞与引当金	322,639	91,130
災害損失引当金	42,658	-
その他	2,032,248	1,707,102
流動負債合計	7,164,344	8,394,099
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,625,000
繰延税金負債	117,339	445,380
退職給付引当金	468,119	600,451
環境対策引当金	40,430	42,467
資産除去債務	22,837	20,800
その他	149,797	156,812
固定負債合計	2,298,524	3,890,912
負債合計	9,462,868	12,285,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,436,865	11,174,404
自己株式	1,556,395	1,556,395
株主資本合計	15,915,488	16,653,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,058	33,116
為替換算調整勘定	233,072	229,047
その他の包括利益累計額合計	101,013	195,931
純資産合計	15,814,474	16,457,095
負債純資産合計	25,277,343	28,742,107

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,042,499	19,665,769
売上原価	15,201,301	15,915,762
売上総利益	4,841,197	3,750,007
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	285,296	332,344
給料及び手当	1,237,768	1,286,066
賞与引当金繰入額	37,977	21,884
退職給付費用	97,191	93,278
減価償却費	73,608	71,700
開発研究費	266,515	266,994
その他	1,420,604	1,319,971
販売費及び一般管理費合計	3,418,963	3,392,241
営業利益	1,422,233	357,766
営業外収益		
受取利息	8,354	6,723
受取配当金	26,981	43,299
受取賃貸料	38,390	37,593
その他	46,117	72,045
営業外収益合計	119,844	159,661
営業外費用		
支払利息	16,982	31,351
賃貸収入原価	28,577	19,520
為替差損	79,628	174,674
その他	63,193	51,772
営業外費用合計	188,382	277,319
経常利益	1,353,696	240,108
特別利益		
固定資産売却益	8,419	2,294,306
その他	-	50,381
特別利益合計	8,419	2,344,687
特別損失		
投資有価証券評価損	1,514	31,484
環境対策引当金繰入額	40,430	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	-
災害による損失	-	551,359
固定資産除却損	-	295,778
工場再編費用	-	94,275
その他	-	5,541
特別損失合計	64,782	978,438
税金等調整前四半期純利益	1,297,332	1,606,357
法人税、住民税及び事業税	530,487	209,291
法人税等調整額	5,901	462,925
法人税等合計	536,388	672,216
少数株主損益調整前四半期純利益	760,944	934,140
四半期純利益	760,944	934,140

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	760,944	934,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,648	98,942
為替換算調整勘定	1,421	4,024
その他の包括利益合計	43,070	94,918
四半期包括利益	717,873	839,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717,873	839,222

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額が62,329千円、それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
輸出為替手形割引残高	16,318	22,286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	793,250	1,083,741

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	12,513,696	3,032,157	4,018,077	478,568	20,042,499		20,042,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高				100,566	100,566	100,566	
計	12,513,696	3,032,157	4,018,077	579,134	20,143,065	100,566	20,042,499
セグメント利益	1,202,592	157,107	352,163	65,074	1,776,937	354,704	1,422,233

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 355,028千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	12,181,745	3,190,321	3,833,384	460,318	19,665,769		19,665,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高				125,846	125,846	125,846	
計	12,181,745	3,190,321	3,833,384	586,164	19,791,615	125,846	19,665,769
セグメント利益 又は損失( )	480,141	142,140	324,504	56,037	718,543	360,777	357,766

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去424千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 361,201千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。  
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円70銭	47円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	760,944	934,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	760,944	934,140
普通株式の期中平均株式数(株)	19,660,188	19,660,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....98,300千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

藤倉ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。